

「栃木県後期高齢者医療広域連合の財務諸表（平成30年度決算分）（単体）」の概要

I 一般会計等（一般会計及び特別会計）

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	164 億 3,601 万 7,096 円	【負 債】	22 万 3,923 円
固定資産	70 億 6,455 万 9,312 円	流動負債	22 万 3,923 円
うち有形固定資産	212 万 9,759 円		
うち投資その他の資産	69 億 2,084 万 1,553 円		
（基金）	69 億 115 万 110 円	【純資産】	164 億 3,579 万 3,173 円
流動資産	93 億 7,145 万 7,784 円	固定資産等形成分	70 億 9,561 万 9,655 円
うち基金	3,106 万 343 円	余剰分（不足分）	93 億 4,017 万 3,518 円
【資産合計】	164 億 3,601 万 7,096 円	【負債・純資産合計】	164 億 3,601 万 7,096 円

栃木県後期高齢者医療広域連合の資産総額は 164 億 3,601 万 7,096 円で、負債は 22 万 3,923 円、純資産は 164 億 3,579 万 3,173 円となっている。

資産については、そのほとんどが現金預金と基金（固定資産・流動資産）である。現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額の合計が 93 億 1,823 万 9,396 円、歳計外現金が 22 万 3,923 円となっている。基金の内訳は、固定資産に該当する基金が支払準備期金 69 億 115 万 110 円、流動資産に該当する基金が財政調整基金で 3,106 万 343 円となっている。

なお、流動資産の現金預金については、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国県等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還分など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分（不足分）の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は総額 2,047 億 1,167 万 4,683 円であり、経常収益は総額 2 億 5,136 万 3,836 円となっている。これらの差引からなる純経常行政コストは 2,044 億 6,031 万 847 円となっている。

また、平成 30 年度は標準システムの機器更改や、ノートパソコンのリース終了に伴う固定資産の除却を行ったため、資産除売却損が生じており、純行政コストは 2,045 億 621 万 7,469 円となっている。

内訳として、性質別に見ると人にかかるコスト（人件費）が 2,339 万 6,569 円、物にかかるコスト（物件費）が 13 億 7,454 万 9,806 円、移転支的的なコスト（移転費用※）が 1,987 億 2,352 万 8,850 円となっている。

※療養の給付に要した費用の支払いを栃木県国民健康保険団体連合会が行うにあたり、移転した費用などをいう。

3 純資産変動計算書

平成30年度内における純資産の変動は、15億2,368万5,890円の増となっている。

その内訳は、純行政コストによる減が2,045億621万7,469円。

これに対し、財源による増が2,060億2,990万3,359円（うち市町負担金事務費、療養給付費及び保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金等による増が1,175億8,378万3,010円、国県の補助金受入による増が884億4,612万349円）となっている。

4 資金収支計算書

平成30年度末の本年度末資金残高は93億1,823万9,396円、本年度末歳計外現金残高が22万3,923円となっている。

内訳として、業務活動収支は15億5,818万2,324円の黒字、投資活動収支は14億5,267万4,002円の赤字となっている。